

2022 年度版

あいちの経済

(2021 年度 愛知県経済の動向)

終盤にはインフレの懸念が生じたものの、持ち直しの動きが続いた愛知県経済

目 次

2021 年度 愛知県経済の動向

1	終盤にはインフレの懸念が生じたものの、持ち直しの動きが続いた愛知県経済	1
	本県の主要指標の矢印判定の推移	6
	本県の景気判断の推移	7
2	2年ぶりに上昇した鉱工業生産	8
3	設備投資は、全産業で3年ぶりに増加	15
4	3年ぶりに増加した住宅建設	19
5	3年連続で増加した公共工事	24
6	厳しい状況ながら持ち直しの動きがみられた個人消費	29
7	持ち直しの動きがみられた雇用情勢	36
8	3年ぶりに増収・増益となった企業経営	43
9	3年ぶりに増加した貿易	51
10	2年ぶりに上昇した企業物価と前年同水準となった消費者物価	60

※本報告は原則として2022年10月（GDPならびにGDP関連指標については2022年12月）までに入手したデータに基づいている。
本報告上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

2021 年度愛知県経済の動向

1 終盤にはインフレの懸念が生じたものの、持ち直しの動きが続いた愛知県経済

(日本経済の概況)

2021 年の日本経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況にあったが、ワクチンの普及などによって行動制限が段階的に緩和され、多くの経済指標が改善し、GDP はコロナ危機前の水準までは回復しなかったものの、持ち直しの動きが続いた。

前半では、年初から断続的に新型コロナウイルス感染症の感染防止を意図した緊急事態宣言等の経済社会活動の抑制策が続いたことで、接触機会の多いサービス等への需要は抑制され、個人消費等は弱い動きとなった。ただし、輸出や投資とそれに関連する生産活動は、我が国に先んじて経済を回復させた欧米主要国に牽引され、東南アジアでの感染拡大に伴うサプライチェーンの混乱に伴う部品の供給制約などがあったものの、総じて明るさが広がり、企業収益が増加する中で業況の改善基調が続いた。後半においては、9 月末に全国の緊急事態宣言が全面的に解除されたことで行動制限も徐々に緩和され、個人消費等は一進一退の動きながら、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられた。

22 年に入ると、感染が拡大し景気を持ち直しの動きが一服する局面はあったものの、ワクチン接種の進展により 3 月にはまん延防止等重点措置も全面的に解除され、ウィズコロナの下、経済社会活動はさらに正常化に向かった。しかし、世界で同時的に景気を持ち直したことによる需給逼迫、また、我が国と他国の金融政策の違いに起因した為替の影響等により原材料等価格が上昇し、加えて、2 月に起きたロシアのウクライナ侵攻が資源価格等国際商品市況の高騰等に拍車をかけ、他国に比べて緩やかながら、我が国でもインフレが懸念材料となっている。

企業収益については、法人企業統計調査（財務省）によると、21 年度の経常利益は、製造業は全体で前年度比 52.1%増、非製造業でも全体で同 23.7%増となり、全産業では同 33.5%増となった。

雇用情勢については、21 年度平均の有効求人倍率は 1.16 倍と、前年度比 0.06 ポイント上昇し、2 年ぶりに上昇となり、年度平均の完全失業率も 2.8%と前年度からわずかながら改善した。

21 年度の国内企業物価指数（総平均）は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及が一段と進む中で、世界同時的な景気回復に伴う需給逼迫などから、石油・石炭製品を中心に価格が急上昇し、前年度比 7.0%上昇と大幅に上昇した。21 年度の消費者物価（生鮮食品を除く総合）についても、携帯料金の低料金プランの提供などによる押し下げはあったものの、エネルギー価格を中心に価格が上昇したことによって、同 0.1%とわずかながら 2 年ぶりに上昇した。

株価は、世界的に金融緩和政策が実施される中、企業業績が改善したことによって高い水準で推移した。また、長期金利（10 年国債利回り）は、日銀の引き続きマイナス金利政策により、0%をわずかに超える水準で推移している（図表 1-1、1-2、1-3）。

図表 1-1 主要経済指標の動向(全国)

項 目	年 度			2021 年				2022 年			
	2019	2020	2021	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6		
G D P	国内総生産*1,*2	△ 0.8	△ 4.1	2.5	△ 0.1	0.3	△ 0.5	1.2	△ 0.5	1.1	
	うち内需寄与度	△ 0.3	△ 3.5	1.8	△ 0.2	0.5	△ 0.6	1.2	0.0	1.0	
	うち民需寄与度	△ 0.8	△ 4.3	1.4	△ 0.2	0.2	△ 0.7	1.6	0.1	0.8	
生 産	鉱工業生産指数(2015年=100)*1	99.9	90.3	95.5	96.3	96.5	94.7	94.9	95.7	93.1	
	鉱工業生産者在庫指数(期末値)(2015年=100)*1	101.7	91.5	97.7	94.5	95.7	97.9	99.9	100.9	99.6	
	製造工業稼働率指数(2015年=100)*1	98.2	87.3	93.5	95.4	95.3	90.5	94.7	93.2	89.7	
物 価	国内企業物価指数(2020年=100)*3	0.1	△ 1.4	7.1	△ 0.5	4.5	5.9	8.6	9.3	9.7	
	消費者物価指数(2020年=100)*3	0.6	△ 0.4	0.1	△ 0.5	△ 0.6	0.0	0.4	0.6	2.1	
	民間最終消費支出*1,*2	△ 0.9	△ 5.1	1.5	△ 1.7	0.1	△ 1.3	3.2	△ 1.0	1.7	
民 需	民間住宅投資*1,*2	2.5	△ 7.6	△ 1.1	1.5	1.5	△ 1.6	△ 1.3	△ 1.7	△ 1.9	
	民間企業設備投資*1,*2	△ 1.2	△ 5.7	2.1	1.4	1.5	△ 1.8	0.7	△ 0.4	2.0	
財 政	公的固定資本形成*1,*2	1.6	4.9	△ 6.4	0.1	△ 1.7	△ 3.3	△ 3.6	△ 3.1	0.7	
	マネーストック(M2)平均残高(暦年)*3	2.4	6.5	6.4	9.5	7.7	4.7	4.0	3.5	3.3	
	国債新発債流通利回(10年)(年%)*4,*5	△ 0.025	0.020	0.070	0.090	0.055	0.065	0.070	0.210	0.225	
金 融	全国銀行貸出金(月末値)*3	2.1	4.8	1.7	4.8	0.6	0.9	1.1	1.7	2.8	
	貸金指数(貸付と返済の差を2020年=100)*3	0.1	△ 0.8	0.8	△ 0.1	1.3	0.6	0.3	1.1	1.4	
	就業者数*3	0.9	△ 0.9	0.1	△ 0.5	0.5	0.5	△ 0.4	△ 0.4	0.3	
労 働 等	有効求人倍率(倍)*1,*4	1.55	1.10	1.16	1.09	1.11	1.15	1.17	1.21	1.25	
	完全失業率(%)*1,*4	2.4	2.9	2.8	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	
貿 易 等	輸出(通関、円ベース、F.O.B価格)*3,*7	△ 6.0	△ 8.4	23.6	6.0	45.0	24.9	15.7	14.5	15.9	
	輸入(通関、円ベース、C.I.F価格)*3,*7	△ 6.3	△ 11.3	33.4	2.6	24.0	37.1	37.6	34.6	40.8	
	経常収支(億円)*4	186,286	167,493	202,747	62,306	55,689	61,396	36,519	49,143	23,780	
企 業	為替相場(暦年)(1ドルにつき円)*4,*6	109.0	106.8	109.8	105.9	109.4	110.1	113.7	116.2	129.6	
	経常利益(金融業、保険業を除く)*3	△ 14.9	△ 12.0	33.5	26.0	93.9	35.1	24.7	13.7	17.6	
	倒産件数*3	6.4	△ 17.0	△ 16.5	△ 28.2	△ 18.9	△ 28.4	△ 12.1	△ 3.2	4.4	

注1) 季節調整値

注2) 前期比

注3) 前年同期比

注4) 当該欄の()内に示す表示単位による。

注5) 国債新発債流通利回り: 単利利回り。午後3時時点における国債価格(引値)。

注6) 為替相場(東京インターバンク相場): ドル・円 スポット 17時時点。為替レートは年、期中平均。

注7) 輸出・輸入: 2019~2021年については確定値、2022年については確報値を用いた。

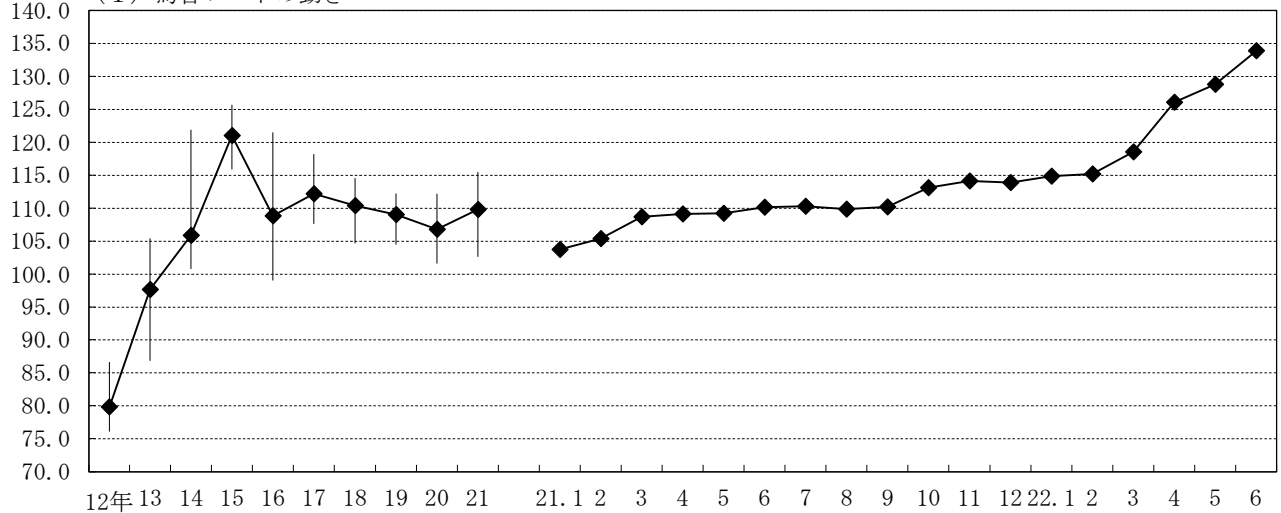
資料: 内閣府「国民経済計算」、財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」、

日本銀行「金融経済統計月報」、「預金・現金・貸付金」、「外国為替市況」、

(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図表1-2 為替・株価・長期金利の推移

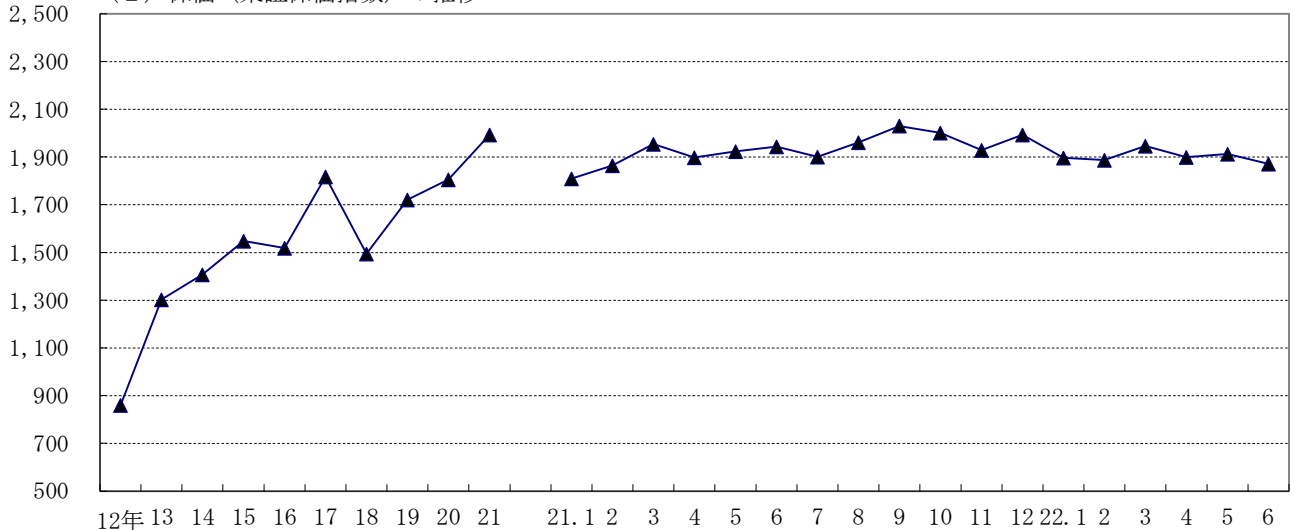
(1) 為替レート(円)の動き



注) 為替相場(東京インターバンク相場):ドル・円 スポット 17時時点、為替レートは、年平均、最高、最低、月中平均。
資料:日本銀行「外国為替市況」

(2) 株価(東証株価指数)の推移

1968(昭和43)年1月4日=100

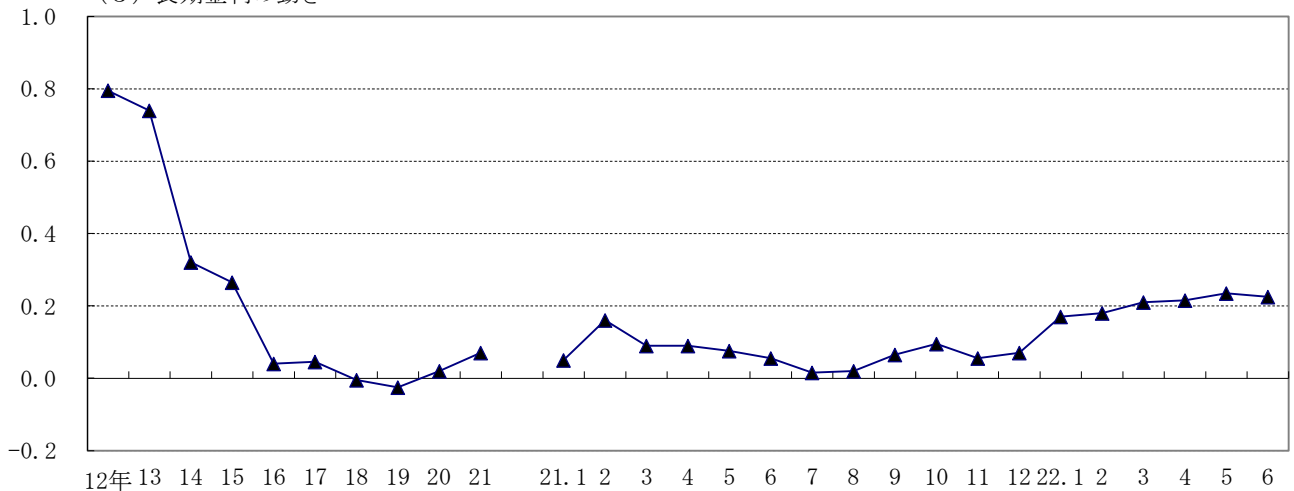


注1) 年は年末値、月は月末値

注2) 2013年7月以降、大阪取引所(2014年2月までは大阪証券取引所)との現物市場統合により、それ以前とは不連続。

資料:東京証券取引所

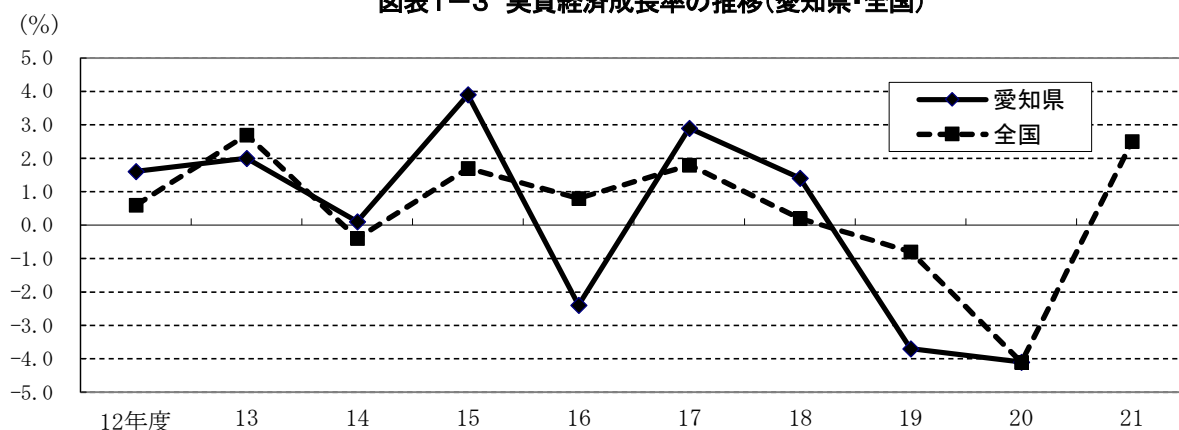
(3) 長期金利の動き



注) 国債新発債流通利回(10年)

資料:日本銀行「金融経済統計月報」

図表1-3 実質経済成長率の推移(愛知県・全国)



注) 2015 暦年連鎖方式

資料: 内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

(世界経済の概況)

2021年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及が一段と進む中で、前年のロックダウンに代表されるような経済社会活動の制限措置が段階的に緩和されたことを受け、持ち直しの動きが続いた。さらに、様々な国で、経済を支えるための支援策が実施され、これが、世界経済の改善への動きを後押しすることにつながった。

世界経済を牽引するアメリカでは、他国に比べ、いち早くワクチン接種の進展が進み、特に21年前半は、失業者を対象とした現金給付等を中心に様々な追加経済対策が実施され、失業率が低下するとともに、個人消費や民間設備投資が大きく伸張し、経済は底堅い動きをみせた。

ヨーロッパ経済は、21年初頭に実施した感染拡大防止措置により、当初は経済社会活動が停滞していたが、ワクチン接種が進展する中で、小売店・飲食店等の営業規制緩和や移動制限の解除等を進め、4月頃以降より個人消費が主導する形で経済が回復している。

アジア経済、とりわけ中国は、他国に比べ、いち早く新型コロナウイルス感染症の拡大抑制に成功し、21年夏頃までは、内需の持ち直しに加え、輸出も堅調で景気は緩やかに回復した。しかし、世界的な供給制約に加え、一旦収束したと思われた新型コロナウイルス感染症が冬にかけて断続的に再拡大し、いわゆるゼロコロナ政策による経済活動の制限措置が強化されたことや、石炭等の原材料価格の上昇による電力供給不足の深刻化に伴う生産の下押し、さらに累次の不動産市場の過熱抑制策の強化による不動産開発市場の冷え込み等を背景に、夏頃から景気回復のテンポが鈍化した。

22年に入ると、新型コロナウイルス感染症による影響が一段と緩和され、欧米主要国では実質GDPが感染拡大前の水準を概ね上回って推移するなど、持ち直しが続いている。一方で、昨年来の世界同時的な景気回復等に伴う需給逼迫による物価上昇が、2月にロシアがウクライナに侵攻したことによる資源等国際商品市況の高騰等の下で一段と進行し、また、これらを抑制するための各国での金融引き締め進展等が経済の下押し要因として懸念されており、世界経済の先行きは不確実性が高まっている。

(終盤にはインフレの懸念が生じたものの、持ち直しの動きが続いた愛知県経済)

2021年の本県経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及が進み、行動制限が段階的に緩和される中、持ち直しの動きが続いた。鉱工業生産指数は2年ぶりに上昇し、輸出も3年ぶりに大幅に増加した。また、企業収益も3年ぶりに増益となった。

個人消費についても、所得環境が悪化する中、乗用車の販売は4年連続して前年を下回ったものの、百貨店・スーパー販売額は全体として3年ぶりに前年を上回った。また、新設住宅着工戸数も3年ぶりに増加した。

さらに、雇用環境についても、持ち直しの動きがみられ、東海地域における設備投資については、非製造業については、運輸などが減少したものの、製造業では、輸送用機械、一般機械などが増加したことから、産業全体では3年ぶりに前年を上回った。また、公共工事費については、3年連続で増加し、企業倒産をみると、件数は3年連続で減少し、負債総額も2年ぶりに減少した。

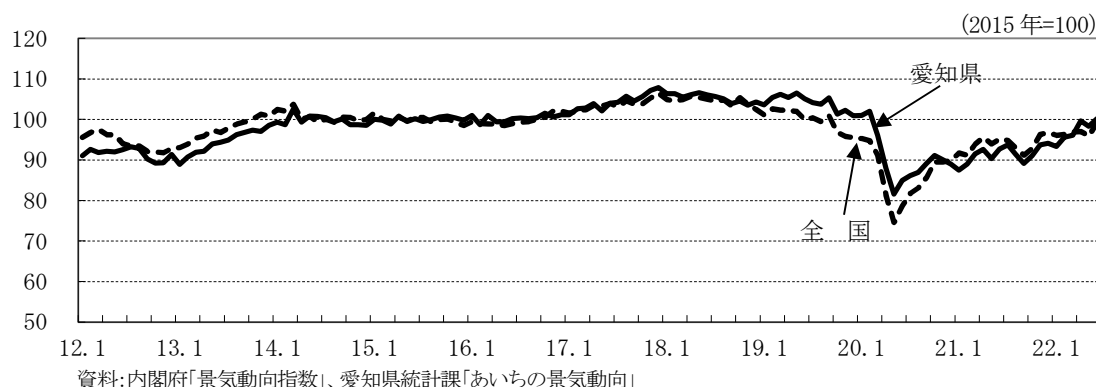
こうした経済の動きは、22年に入ると、ワクチン接種の進展に伴い経済社会活動はさらに正常化に向かっていたが、世界的な需給逼迫や資源価格の高騰などにより、インフレが懸念材料となっている。

（景気動向指数の推移からみた愛知県の景況）

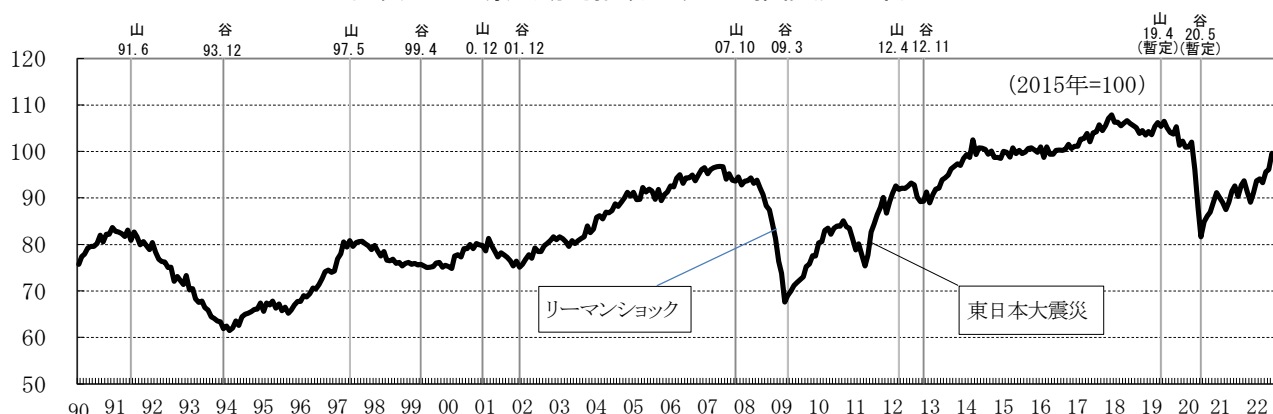
日本経済の景況を景気の変動からみると、リーマンショック後の2009年3月に景気の谷を迎えた後、東日本大震災、欧州債務危機問題等により悪化に転じる場面もあったが、12年12月から景気の拡張局面に入った。その中では2度にわたる消費税率引き上げや米中による通商問題の影響等があったものの、拡張局面は戦後2番目の長さの71か月となる18年10月まで続いた。その後、18年11月から景気後退となった景気の状態は、新型コロナワクチン感染症の影響により日本経済が大幅に冷え込んだ20年5月に谷を迎えたが、以降ワクチンの普及などによって行動制限が徐々に緩和され、21年に入ってから、感染が拡大し足踏みを示す局面はあったものの、世界経済の持ち直しもあって、景気は改善を示している。

本県経済も、リーマンショック後の2009年3月に景気の谷（第15循環）を迎えた後、景気の拡張局面に入ったが、12年4月の景気の山（第15循環）を境に同年11月の景気の谷（第15循環）にかけて後退した。しかし、12月以降は、消費税率引き上げなど景気の下押し要因があったものの、19年4月の景気の山（第16循環、暫定）を迎えるまで、全国の71か月を超える77か月間拡張期間は続いた。その後、景気後退となった景気の状態は、新型コロナワクチン感染症の影響により本県経済が大きく落ち込んだ20年5月に谷（第16循環、暫定）を迎えたが、以降ワクチンの普及などによって行動制限が徐々に緩和され、21年に入ってから、全国同様、改善を示している（図表1-4、1-5）。

図表1-4 愛知県における景気動向指数一致CIの推移(2012年～2022年)



図表1-5 景気動向指数一致CIの推移(愛知県)



本県の景況を景気の各経済部門への波及の度合いを示す景気動向指数(DI:Diffusion Index)でみると、2021年4月以降の一致系列DIは、個別系列全体のうち、8月～10月を除き、改善を示す系列の割合が50%以上となっており、22年に入ってもその傾向は続き、4月までは改善を示す系列の割合が50%以上となっている(図表1-6)。

図表1-6 景気動向指数DI一致系列方向変化表(愛知県)

系 列 名	2021年												2022年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	－	－	＋	－	－
2 投資財生産指数	＋	－	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	－	＋	－	○
3 所定外労働時間投入度(製造業)	－	－	－	＋	－	－	－	－	－	＋	－	－	＋	＋	＋	－	－	－
4 有効求人倍率(学卒除、パート含)	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋	＋
5 百貨店・スーパー販売額	－	－	＋	＋	＋	－	＋	－	＋	－	＋	＋	－	－	＋	＋	＋	－
6 人件費比率(製造業)※	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋	－	－
7 輸入通関実績	－	－	－	＋	＋	－	－	－	＋	－	－	－	＋	＋	＋	＋	＋	＋
一 致 D I(%)	28.6	14.3	71.4	100.0	85.7	57.1	71.4	14.3	42.9	28.6	71.4	71.4	85.7	71.4	71.4	85.7	42.9	35.7

注1)3か月前と比較して増加した時は「＋」、保合いの時は「○」(ゼロ)、減少した時は「－」。

注2)※は逆サイクルを示し、増加した時は「－」、減少した時は「＋」。

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

(生産、需要、その他の動向)

2021年の本県の状況をみると、生産面では鉱工業生産指数が、前年比で5.6%の上昇となり、2年ぶりに前年を上回った。

設備投資については、東海地域の大企業・中堅企業では、全産業で前年度比7.4%増(金額ベース)と3年ぶりに増加し、本県の住宅建設も、新設住宅着工戸数が前年度比15.0%増と3年ぶりに増加した。

また、公共工事は、公共土木費が同16.1%増加し、公共建築費も同8.1%増加したことから、全体として3年連続で増加となった。

賃金をみると、1人当たりの名目賃金、実質賃金はいずれも2年連続で前年を下回った。また、1世帯(名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯)当たりの実収入、非消費支出、可処分所得及び消費支出はいずれも前年を下回った。

消費をみると、スーパー販売額は前年比0.5%減と2年ぶりに前年を下回ったものの、百貨店販売額は同7.1%増と7年ぶりに前年を上回った。なお、代表的な耐久消費財の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)については、同3.2%減と4年連続で前年を下回った。

雇用情勢では、常用労働者については前年比0.5%減と2年連続で減少となったものの、完全失業率については前年と同水準となり、有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートを含む)は1.23倍と3年ぶりに上昇した。また、雇用保険受給資格決定件数についても、4年ぶりに減少となった。

一方、企業経営では、県内の倒産件数は前年度比31.4%減と3年連続で減少となり、企業負債総額も同37.6%減と2年ぶりに減少した。

貿易では、県内貿易港4港(名古屋港、中部空港、三河港、衣浦港)の輸出額の合計は、前年比19.9%増と3年ぶりに増加となった。また、輸入額の合計も、同20.2%増と3年ぶりに増加となった。これにより貿易収支は、4港合計で同19.7%増の8兆9659億円の黒字となった。

物価では、消費者物価指数(名古屋市・総合)は、携帯電話の低料金プランの提供が大きくマイナスに寄与したものの、世界的なエネルギー価格等の上昇傾向の中で前年同水準となっている。

本県の主要指標の矢印判定の推移

	2021年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 1月	2月	3月
生産	▲	→	▲	→	▼	▼	→	▲	→	→	→	→
投資 (住宅建設)	→	▲	▲	▲	→	▲	→	→	→	▲	▲	→
個人消費	▲	▲	▼	→	▼	→	→	→	→	▲	▼	→
雇用	▲	▲	▲	▲	▲	▲	→	→	→	▲	▲	▲
貿易(輸出)	▲	▲	▲	▲	→	▼	▼	→	▲	→	▲	→
投資 (公共工事)	→	▼	▲	▲	▲	▼	▼	▼	→	▲	→	▲
貿易(輸入)	→	▲	▲	▲	▲	→	→	▲	▲	▲	→	→
企業(倒産)	▲	▼	▲	→	▲	→	→	→	▼	→	▲	▲
金融	→	→	▼	▼	▼	▼	▼	▼	→	→	→	→
企業物価	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
消費者物価	▼	▼	▼	→	→	→	→	→	→	→	→	▲

注) 水平矢印の黒色・白色は直近の上向き・下向き矢印に依存する。

	使用データ	矢印判定基準		使用データ	矢印判定基準
生産	愛知県県民文化局統計課「愛知県鉱工業指数」／生産指数(鉱工業)	↑: 前月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 前月比3%以上マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外	投資 (公共工事)	東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」／月間請負金額	↑: 対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外
投資 (住宅建設)	国土交通省「住宅着工統計」／新設住宅着工件数	↑: 月間着工戸数の対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 月間着工戸数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外	貿易(輸入)	名古屋税関「管内貿易概況」／名目輸入額	↑: 対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外
個人消費	経済産業省「商業動態統計」のうち「業態別、都道府県別、商品別販売額等」／大型小売店販売額合計(百貨店＋スーパー)	↑: 対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外	企業(倒産)	㈱東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」	↑: 月間倒産件数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス ↓: 月間倒産件数の対前年同月比5%以上かつ対3か月前比プラス →: 上記以外
雇用	愛知労働局「最近の雇用情勢」／有効求人倍率	↑: 有効求人倍率1超かつ対3か月前比プラスの場合又は有効求人倍率対前月 0.1 ポイント以上プラスで、かつ対3か月前比 0.2 ポイント以上プラスの場合 ↓: 有効求人倍率1未満かつ対3か月前比マイナスの場合又は有効求人倍率対前月 0.1 ポイント以上マイナスで、かつ対3か月前比 0.2 ポイント以上マイナスの場合 →: 上記以外	金融	日本銀行名古屋支店「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」／貸出残高	↑: 対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外
			企業物価	日本銀行「企業物価指数」／国内企業物価	↑: 対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外
貿易(輸出)	名古屋税関「管内貿易概況」／名目輸出額	↑: 対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」／名古屋市(総合)	↑: 対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓: 対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →: 上記以外
区分	上昇 ▲	横ばい →	下降 ▼		

注1) 矢印は、対前年比、3か月前比を中心に変化の方向を表す。

注2) 「倒産」については、倒産件数が上昇の場合は“▼”を、下降の場合は“▲”を表示する。

本県の景気判断の推移

年月	CI 一致指数	前月差 (ポイント)	判 断
2021.1	87.5	△1.4	景気動向指数(CI 一致指数)は、上方への局面変化を示している。
2	89.0	1.5	景気動向指数(CI 一致指数)は、改善を示している。
3	91.5	2.5	同上
4	92.6	1.1	同上
5	90.3	△2.3	同上
6	92.7	2.4	同上
7	93.7	1.0	同上
8	91.3	△2.4	同上
9	89.1	△2.2	景気動向指数(CI 一致指数)は、足踏みを示している。
10	91.0	1.9	同上
11	93.7	2.7	同上
12	94.1	0.4	同上
2022.1	93.3	△0.8	同上
2	95.6	2.3	景気動向指数(CI 一致指数)は、改善を示している。
3	96.1	0.5	同上
4	99.6	3.5	同上
5	98.3	△1.3	同上
6	100.2	1.9	同上

資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」2022 年 10 月分